

(全会計)

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

なし

2 重要な会計方針

平成22年事業年度より、一般財団法人の認可申請に対応した会計基準を適用して財務諸表を作成しており、会計区分については、移行認可後の区分である。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

公社債投信等の投資信託については、期末口数による原価基準で現在高を計上している。また、基本財産分国公債については額面価格で計上している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

棚卸商品及び貯蔵品は、最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却について

有形固定資産（建物、器具備品）については定額法を採用し、直接法により計上している。

(4) 引当金の計上基準について

退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
貸倒引当金・・・法人税法に基づく繰入限度額を計上している。

(5) リース取引の処理方法について

ア 平成20年3月31日までの契約及び平成20年4月1日以降に契約したリース契約のうち1件当たりの金額が300万円以下のリース取引で、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

イ 300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買に係る方法に準じた会計処理をし、リース資産、リース債務として計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	3,000,000	60,000,000	3,000,000	60,000,000
定期預金	37,000,000	0	37,000,000	0
有価証券	260,000,000	0	20,000,000	240,000,000
小 計	300,000,000	60,000,000	60,000,000	300,000,000
特定資産	0	0	0	0
合 計	300,000,000	60,000,000	60,000,000	300,000,000

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
普 通 預 金	60,000,000	0	0	—
定 期 預 金	0	0	0	—
有 価 証 券	240,000,000	0	0	—
小 計	300,000,000	0	0	—
特定資産	0	0	0	0
合 計	300,000,000	0	0	0

5 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	107,177,995	97,861,198	9,316,797
器 具 備 品	21,796,045	15,393,916	6,402,129
リ ー ス 資 産	31,221,300	13,382,325	17,838,975
合 計	160,195,340	126,637,439	33,557,901

6 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	157,276,939	956,395	156,320,544
合 計	157,276,939	956,395	156,320,544